

注3

大学番号：私155

[平成27年度設置]

計画の区分：研究科の専攻に係る課程の変更

注1

認可

国際大学大学院 国際関係学研究科 国際関係学専攻

注2

【認可】課程変更に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 国際大学
平成27年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 教務事務室

職名・氏名 ジム シツチョウ ヤマザキ サトコ
事務室長 山崎 聡子

電話番号 025-779-1443

（夜間） 025-779-1111

F A X 025-779-1187

e-mail phd-stf@iuj.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部(平成◇◇年度より変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成27年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

<国際関係学研究科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	7
4. 既設大学等の状況	9
5. 教員組織の状況	11
6. 留意事項等に対する履行状況等	15
7. その他全般的事項	17

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 国際大学

(2) 大学名

国際大学大学院

(3) 大学の位置

〒949-7277
新潟県南魚沼市国際町777

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(コバヤシ ヨウタロウ) 小林 陽太郎 (平成15年5月1日)		
学長	(キタオカ シンイチ) 北岡 伸一 (平成24年10月1日)		
研究科長	(カキナカ マコト) 柿中 真 (平成25年3月1日)		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 平成25年度に報告済の内容 → (25)
平成27年度に報告する内容 → (27)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成25年度開設の博士後期課程の場合(平成27年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
国際関係学研究科 国際関係学専攻(博士後期課程) 博士(経済学、公共経営学 または、国際関係学)	3年	5人	15人	基礎となる学部等 国際関係学研究科 国際関係学専攻 修士課程

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 提出年度までの 平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	- 人 (-) [-]	5 人 () []	倍	倍	H27年9月学生 受入開始により、 H27年5月 1日現在実績 なし
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	0 () []			
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	0 () []			
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	0 () []			
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	0 () []			
入学定員超過率 B/A					0				

- (注) ・ 数字は, 平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
 ・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は, 完成年度を越えて報告書を提出する大学(「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学)のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	H27年9月学生受入開始により、H27年5月1日現在実績なし
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次	/		/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
計	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

2 授業科目の概要

<国際関係学研究科 国際関係学専攻(博士後期課程)>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通選択必修科目	経済学クラスター	ミクロ経済学特論	1 ②	2				1				
		マクロ経済学特論	1 ①	2			1					
		計量経済学特論	1 ③	2			1					
	公共経営学クラスター	公共経営学特論	1 ①	2			1					
		公共政策プロセス特論	1 ②	2		1						
		公共政策モデリング特論	1 ③	2			1					
	国際関係学クラスター	国際政治学特論	1 ①	2			1	-				熊谷(講師→准教授)昇格 H27.6月変更書提出予定
		国際政治経済学特論	1 ②	2		1						
		人権とグローバル・ジャスティス特論	1 ③	2			1					
研究指導	博士論文特別演習Ⅰ	1通	3			8	6					H26.10月 中村(教授)就任辞退 ①熊谷(講師→准教授)昇格 ②H27.9月後藤(就任・准教授) ③H27.9月Chang(就任・講師) ①②③ともH27.6月変更書提出予定
	博士論文特別演習Ⅱ	2通	3			8	6					H26.10月 中村(教授)就任辞退 ①熊谷(講師→准教授)昇格 ②H27.9月後藤(就任・准教授) ③H27.9月Chang(就任・講師) ①②③ともH27.6月変更書提出予定
	博士論文特別演習Ⅲ	3通	3			8	6					H26.10月 中村(教授)就任辞退 ①熊谷(講師→准教授)昇格 ②H27.9月後藤(就任・准教授) ③H27.9月Chang(就任・講師) ①②③ともH27.6月変更書提出予定

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 3	科目 9	科目 0	科目 12	科目 []	科目 []	科目 []	科目 []	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
 ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
—	—	—	—	—	—	—

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
—	—	—	—	—	—	—

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

未開講科目と廃止科目の計	0	=	0.00%
設置時の計画の授業科目数の計	12		

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計			
	校舎敷地	400,046.2㎡	0㎡	0㎡	400,046.2㎡			
	運動場用地	111,959.0㎡	0㎡	0㎡	111,959.0㎡			
	小 計	512,005.2㎡	0㎡	0㎡	512,005.2㎡			
	そ の 他	106,256.0㎡	0㎡	0㎡	106,256.2㎡			
	合 計	618,261.2㎡	0㎡	0㎡	618,261.2㎡			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計			
		11,546.4㎡ (11,546.4 ㎡)	0㎡ (0 ㎡)	0㎡ (0㎡)	11,546.4㎡ (11,546.4㎡)			
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		
		15室	3室	0室	3室 (補助職員 0人)	0室 (補助職員 0人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数			
		国際関係学研究科国際関係学専攻博士後期課程			20 室			
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本	
		〔うち外国書〕	〔うち外国書〕	電子ジャーナル				
		冊	種	〔うち外国書〕				
		点	点	点				
国際関係学研究科 国際関係学専攻 博士後期課程	93,330 [72,465] (93,330 [72,465])	279 [229] (279 [229])	33,144 [33,144] (33,144 [33,144])	14,300 (14,300)	9 (9)	0 (0)		
計	93,330 [72,465] (93,330 [72,465])	279 [229] (279 [229])	33,144 [33,144] (33,144 [33,144])	14,300 (14,300)	9 (9)	0 (0)		
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			
	3,890.6㎡		80		154,639			
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要					
	1,685.2㎡		該 当 な し 該 当 な し					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当たり研究費等	400千円	400千円	図書購入費	41,578千円	41,578千円	41,578千円
	共同研究費等	1,800千円	1,800千円	設備購入費	26,108千円	26,108千円	9,636千円	
	学生1人当たり納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		1,650千円	1,350千円	1,350千円	— 千円	— 千円	— 千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		寄付金、補助金収入等を充当						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成27年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(27)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	国際大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
国際関係学研究科 国際関係学専攻修士課程	2 または 1	125	-	250	修士（国際関係学、国際平和学、国際開発学、公共経営学、経済学または公共政策）	0.80	昭和57年度	新潟県南魚沼市国際町777	
国際経営学研究科 国際経営学専攻修士課程	2 または 1	90	-	165	修士（経営学またはEビジネス経営学）	0.77	昭和63年度	新潟県南魚沼市国際町777	
大学の名称	〇〇短期大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部、学科）、大学院（専攻）及び短期大学（学科）（AC対象学部等含む）について、それぞれの学校種ごとに、平成27年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成27年9月)	「計量経済学特論」について、扱う内容に対して授業時間数や単位数が少なく、十分な学修が行えないおそれがあることから、内容に見合った適切な学修時間が確保できるよう、授業時間数や単位数の設定について検討し修正すること	留意事項	当該科目の開講時期（H28年4月）に向け検討中（H28年度）
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年△△月)		〇〇意見	
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年□□月)		〇〇意見	
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年●●月)		〇〇意見	

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<国際関係学研究科 国際関係学専攻(博士後期課程)>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD活動含む)

① 実施体制

a 委員会の設置状況

教員の資質の維持向上については、これまでも各研究科長を中心として組織的に取り組んできた。この度、「国際大学教育・研究の質保証委員会規程」を策定し(学内決裁手続中)、学長の下で副学長が委員長となり、組織的、継続的に教育内容及び教育技法の改善を行い、本学の教育・研究を更に発展・充実させる。

b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)

本年5月中には委員会の規程が制定されることにより、制度的・組織的な展開が可能となる。委員会は副学長が委員長となり、各研究科長、各機関長、学長指名の専任教員等、及び事務局長、学長室・教務室長がメンバーとなり、不定期ではあるが継続的に開催することとなる。

c 委員会の審議事項等

(1) 教育・研究の質保証のための方策の検討、(2) 教育目標実現のための方策の検討、(3) 教育技法改善策の検討、(4) 教育活動の改善に資する諸施策の実践、(5) 学生による授業評価の検証、(6) 学長の指示する事項、(7) その他本規程の目的達成に必要な事項

② 実施状況

a 実施内容

制度的なファカルティ・ディベロップメントはこれから本格的に行うが、教員の資質の維持向上に関しては、これまでも以下のような取組を行ってきた。

- (1) 教育研究評価制度
- (2) 学生による授業評価
- (3) (教育研究の資質向上のための)セミナーシリーズの開催
- (4) 言語教育研究センター英語担当教員との指導協力体制の構築

b 実施方法

(1)の教育研究評価制度は、本学研究所による研究業績評価で、各教員の研究業績をポイント化する。また、各研究科長による全専任教員を対象とした研究業績評価を行っている。(2)の学生による授業評価は、1990年代から毎学期末に学生からの評価を行っている。ポイントは「授業の明確さ、内容の充実度、宿題の適正度、学生の質問に対する回答の有無、授業内容が自主的思考を促す刺激的なものか」等である。(3)については、各教員が研究発表や教育内容の講義を行い、参加教員がフィードバックやコメントを行うもの。また、国内外から専門家を招き、学際的最新知識、研究手法、発表方法の共有を目的としたものである。(4)の指導協力体制の構築は、全ての授業を英語で行っている本学の教育の資質向上のために極めて重要なファクターであるが、英語力を向上させるために英語担当教員と協力して指導方法等の共有化を図っている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

(1)の教育研究評価制度は、すべての教員を対象に研究所が行うものである。また、研究科長により行われる研究業績評価は、毎学期終了後、9月に纏める教育研究活動についての自己申告書に基づき全教員を対象に毎年11月に行われる。

(3)不定期ではあるが全教員を対象として開催される。

(4)については、これも不定期ではあるが、開催し意見共有のための会合を持っている。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

本学は全ての授業を英語で行う大学院大学、という大きな特色があるが、授業や研究指導を行う上で、常に国際標準の質が求められてきている。世界中の国や地域から来る学生に対し高度な研究指導をして修了させるためには、教員の授業や研究の質向上は常にもとめられてきた。そのために全学的な教育研究活動の改善は必須のものである。これまでは規程を踏まえた制度上のものとはしてこなかったが、上述した各々の諸活動は、各教員が取り組んできた結果として効果を発揮している。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

毎年実施している。毎学期末（12月、3月、6月）にすべての授業を対象に全学生から評価を得る。

学生から得た授業評価は、授業科目ごと、教員ごとに集計し、掲示板により公表している。学生代表者と研究科長・副研究科長等が授業や研究指導における問題等を話合うことなどにより、学生に対しフィードバックを行う。教員に対しては、年に一度行われる各教員の教育研究及び業績評価において、授業評価も評価項目としており、授業や研究指導の改善につなげている。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
 - ・初年度につき実施予定なし
- ② 自己点検・評価報告書
 - a 公表（予定）時期
 - ・未定
 - b 公表方法
 - ・未定
- ③ 認証評価を受ける計画
 - ・平成29年度に機関別認証評価（日本高等教育評価機構）を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

- 設置計画履行状況報告書
 - a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
 - b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成27年7月1日)